

第3節 物価、勤労者家計の動向

物価の動きを見ると、輸入物価の上昇等に伴い国内企業物価は上昇しているが、消費者物価は緩やかな下落傾向で推移しており、企業側からみれば価格転嫁の難しい経営環境が続いている。

また、勤労者家計は、企業の雇用維持の取組や経済対策の効果もあって消費に持ち直しの動きがみられたものの、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、消費者の不安心理も高まるなど、このところ弱い動きもみられる。

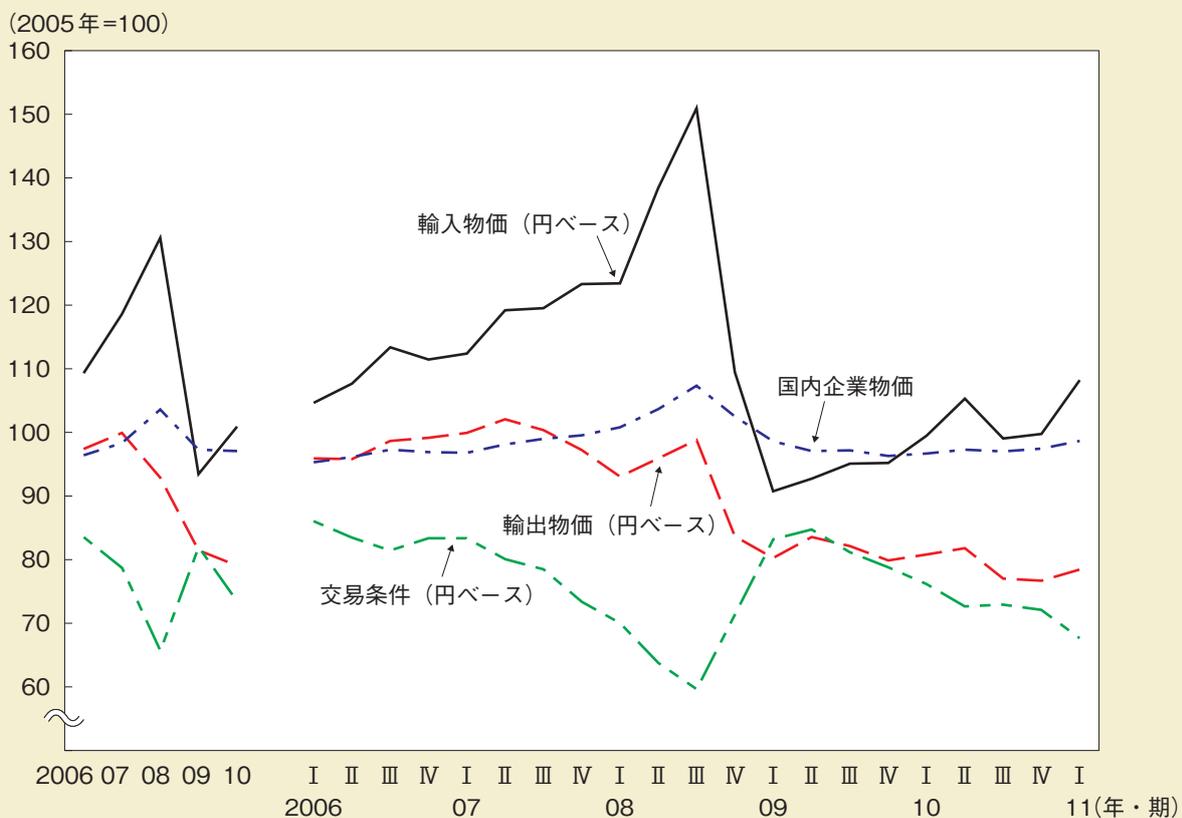
本節では、こうした直近の物価、勤労者家計の動向に着目するとともに、今後の自律的な景気回復に向けた消費の果たす役割について分析する。

1) 物価の動向

(国内企業物価は上昇へ)

第1－(3)－1図により、企業物価指数の推移をみると、国内企業物価は2008年に入り上昇テンポが高まり、2008年7～9月期にピークを迎え、その後、下落に転じた。下落傾向

第1－(3)－1図 企業物価指数の推移



資料出所 日本銀行「企業物価指数」

(注) 交易条件 (円ベース) = 輸出物価 (円ベース) / 輸入物価 (円ベース)

は2009年も続いたが、2010年に入り緩やかに上昇している。

国内企業物価を前年同期比でみると、2010年1～3月期は1.6%下落、4～6月期は0.2%上昇、7～9月期は0.2%下落、10～12月期は1.0%上昇、2011年1～3月期は1.7%上昇となった。2008年に生じた原油や輸入穀物の価格高騰の反動や、極めて大きな経済収縮に伴う需要の減退などの影響により、2008年後半から2009年にかけて国内企業物価は大きく下落したが、2010年後半以降、緩やかに上昇している。なお、年平均でみると、2010年は前年比0.2%下落と2年連続で下落となったが、2009年（前年比5.2%減）に比べ、下落幅は大きく縮小した。

また、国内企業物価のうち工業製品について品目分類別にみると、2010年は、石油・石炭製品で前年比15.8%上昇、非鉄金属で同14.0%上昇などとなったのに対し、情報通信機器で同7.0%下落、電子部品・デバイスで同5.0%減などとなった。

輸入物価を円ベースでみると、2008年に入り急速に上昇し、2008年7～9月期にピークを迎えた後、2009年1～3月期にかけて大きく下落したが、その後は上昇傾向で推移している。前年同期比でみると、2010年1～3月期に9.3%上昇、4～6月期に12.2%上昇、7～9月期に3.4%上昇、10～12月期に3.7%上昇、2011年1～3月期に7.6%上昇となっている。なお、年平均でみると、2010年は前年比7.0%上昇となり、2年ぶりに上昇した。

一方、輸出物価を円ベースでみると、2007年以降、下落傾向で推移している。前年同期比でみると、2010年1～3月期に0.6%上昇、4～6月期に1.8%下落、7～9月期に5.2%下落、10～12月期に3.3%下落、2011年1～3月期に2.5%下落となっている。なお、年平均でみると、2010年は前年比2.5%下落となり、3年連続で下落した。このように、輸入物価が上昇し、輸出物価が下落するなかで、輸出物価を輸入物価で除した交易条件は、2009年以降、悪化している。

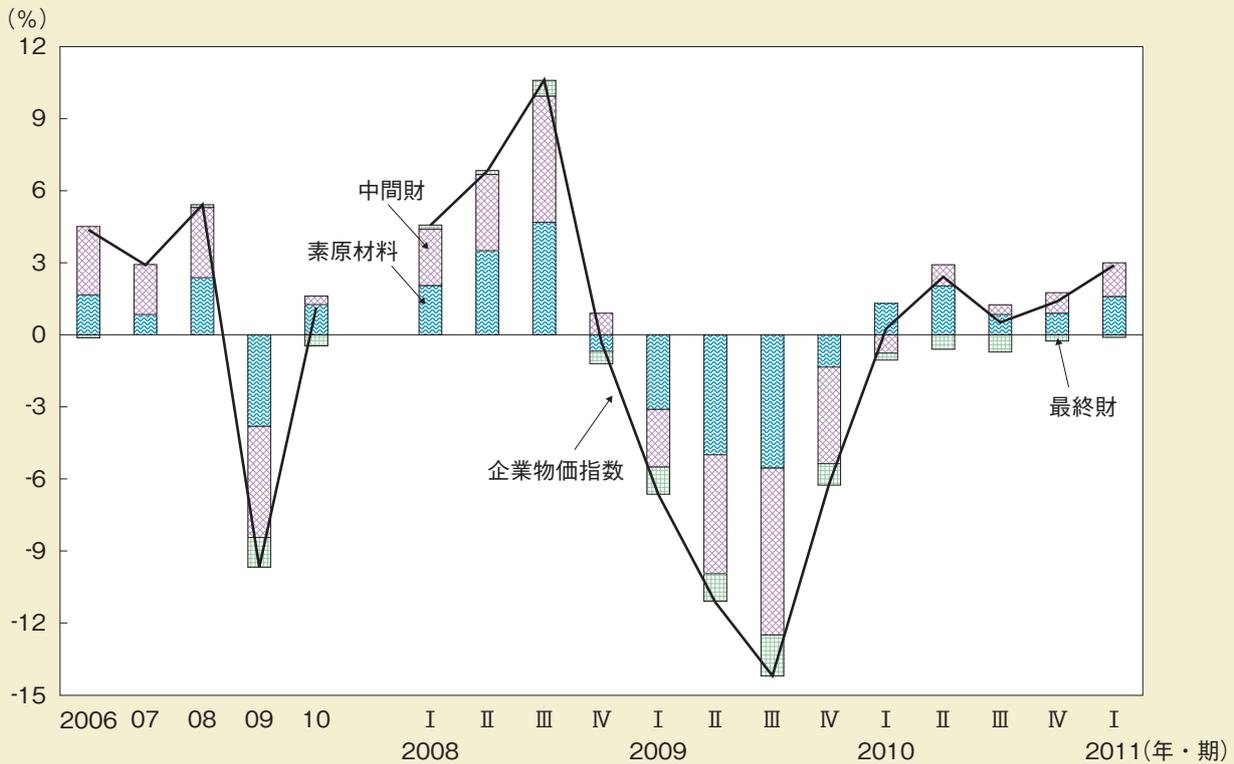
第1 - (3) - 2図により、企業物価指数（国内需要財）上昇率の需要段階別寄与度をみると、2009年は、2008年の大幅な物価上昇の反動や需要の低迷により、素原材料、中間財、最終財の全ての財で下落の寄与となっていたが、2010年に入ると素原材料、中間財が上昇の寄与に転じ、全体でも前年同期比でみてプラスとなっている。ただし、最終財については依然として下落の寄与が続いている。輸入物価の上昇の影響は、素原材料などの物価上昇にあらわれており、企業は、素原材料などの物価上昇により収益が圧迫される経営環境に直面するとともに、最終財への価格転嫁が難しい状況にあるものと考えられる。

（企業向けサービス価格は、不動産等で下落）

第1 - (3) - 3表により、企業向けサービス価格指数の推移をみると、2010年1～3月期は前年同期比1.4%下落、4～6月期は同1.1%下落、7～9月期は同1.4%下落、10～12月期は同1.4%下落、2011年1～3月期は同1.2%下落とマイナスが続いている。年平均でみると、2010年は前年比1.3%下落と2009年より下落幅は縮小したものの、2年連続の下落となった。

2011年1～3月期について、品目分類別にみると、リース・レンタル等は下落幅が縮小している一方、不動産や運輸は下落幅が拡大し、引き続き下落傾向にある。

第1 - (3) - 2図 企業物価指数（国内需要財）上昇率の需要段階別寄与度



資料出所 日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 企業物価指数（国内需要財）は、企業物価指数を需要段階別・用途別に分類し、組替えることにより作成したもの。
 具体的には、国内企業物価指数と輸入物価指数（円ベース）の採用品目を国内需要財としている。
- 2) 国内需要財は、以下の3項目に分類することが出来る。
- ・「素原材料」とは、第一次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの（例…原油など）
 - ・「中間財」とは、加工過程を経た製品で、生産活動のためさらに使用、消費される原材料、燃料、動力及び生産活動の過程で使用される消耗品（例…ナフサなど）
 - ・「最終財」とは、生産活動において原材料、燃料、動力として、さらに使用、消費されることのない最終製品（例…プラスチック製日用品など）

（緩やかに下落を続けている消費者物価）

第1 - (3) - 4図により、消費者物価指数の推移をみると、消費者物価（総合）は、2008年9月をピークに大きく下落したが、2010年には、下落テンポが緩やかになっている。前年同月比でみると、2009年2月以降マイナスが続いていたが、2009年終わり頃から下落幅は徐々にではあるが縮小し、2010年10月に0.2%上昇と22か月ぶりにプラスとなった。2010年12月、2011年1月、2月及び3月は前年と同水準となった。なお、年平均でみると、2010年は前年比0.7%下落と、2009年に比べ下落幅は縮小したものの2年連続で下落となった。

また、消費者物価の中で、総合と食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合とを比較すると、2007年以降、その水準が乖離しており、2007年以降、灯油やガソリンなどの石油関連品の価格変動が激しかったことから、近年の消費者物価（総合）の急激な上昇及び下落の動きは、エネルギーの変動によるところが大きいと考えられる。先にみたように、国内企業物価は緩やかに上昇しているものの、消費者物価は緩やかな下落傾向で推移しているが、企業は、仕入れ価格などの上昇に直面するもとの、コストの上昇を商品の価格転嫁に結びつ

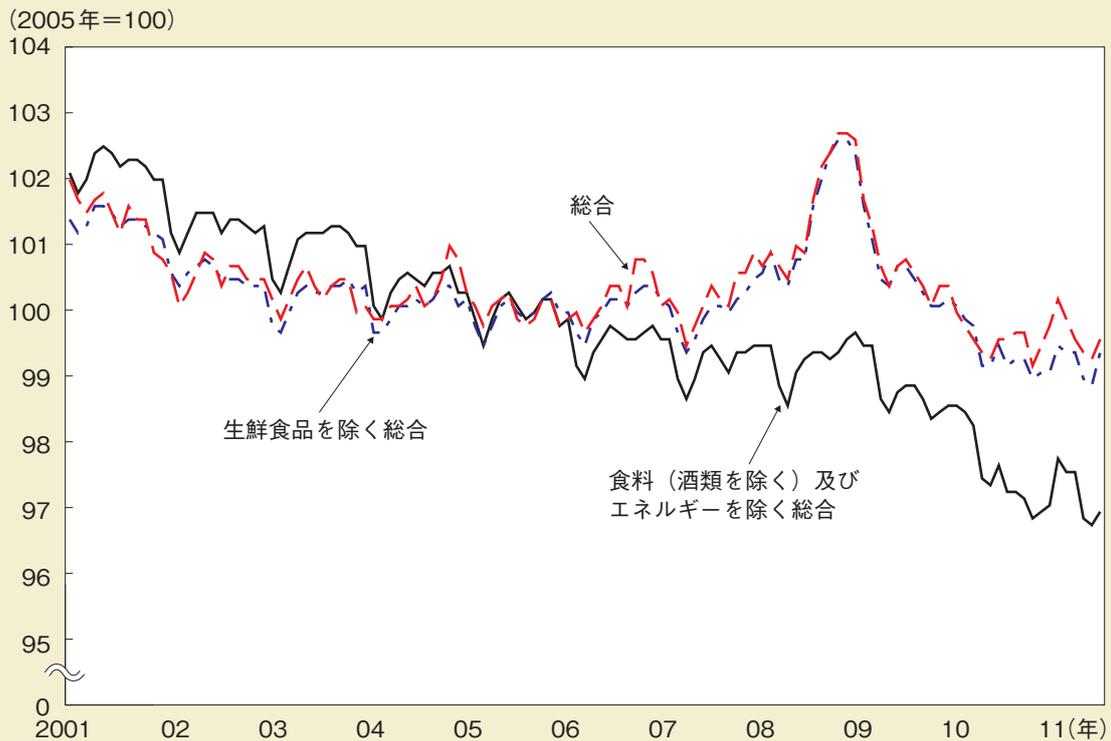
第1 - (3) - 3表 企業向けサービス価格指数の推移

(単位 %)

年・期	総平均	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	広告	リース・レンタル	諸サービス
2007	0.5	-0.4	1.8	3.6	-0.6	-0.2	-3.1	0.1
08	0.6	0.2	2.6	3.1	-0.4	-2.2	-3.3	0.8
09	-2.7	-1.3	0.7	-7.3	-1.7	-6.1	-3.6	0.1
10	-1.3	-1.3	-2.5	0.1	-1.6	-1.8	-4.4	-0.9
2009 I	-1.9	-1.1	2.0	-6.1	-1.5	-5.9	-2.9	1.0
II	-3.0	-1.0	1.0	-8.3	-1.6	-7.2	-2.8	-0.3
III	-3.6	-1.8	0.4	-10.7	-1.8	-6.3	-3.8	-0.2
IV	-2.2	-1.4	-0.7	-4.1	-1.8	-4.9	-4.8	-0.2
10 I	-1.4	-1.5	-1.2	0.1	-2.0	-3.3	-4.8	-0.5
II	-1.1	-1.1	-2.4	0.5	-1.2	-1.1	-5.4	-0.9
III	-1.4	-1.4	-3.1	0.0	-1.5	-1.8	-4.3	-1.0
IV	-1.4	-0.9	-3.4	-0.3	-1.7	-0.8	-3.2	-1.3
11 I	-1.2	-0.2	-3.7	-0.6	-1.4	0.0	-3.0	-0.9

資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」
 (注) 数値は前年(同期)比。

第1 - (3) - 4図 消費者物価指数の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」
 (注) 数値は月次で、2011年3月まで。

けられていないなど厳しい経営環境のもとにあると考えられる。

消費者物価の動きを費目別にみると、家具・家事用品や住居、教養娯楽で前年同月比でみて下落が続いているが、食料や光熱・水道で上昇がみられる(付1 - (3) - 1表)。また、震災後の物価の動きをみると、2011年4月の消費者物価指数は、乳卵類で前月比2.6%上昇

など生鮮食品を除く食料の上昇の影響もあり、前月比0.3%上昇となった。

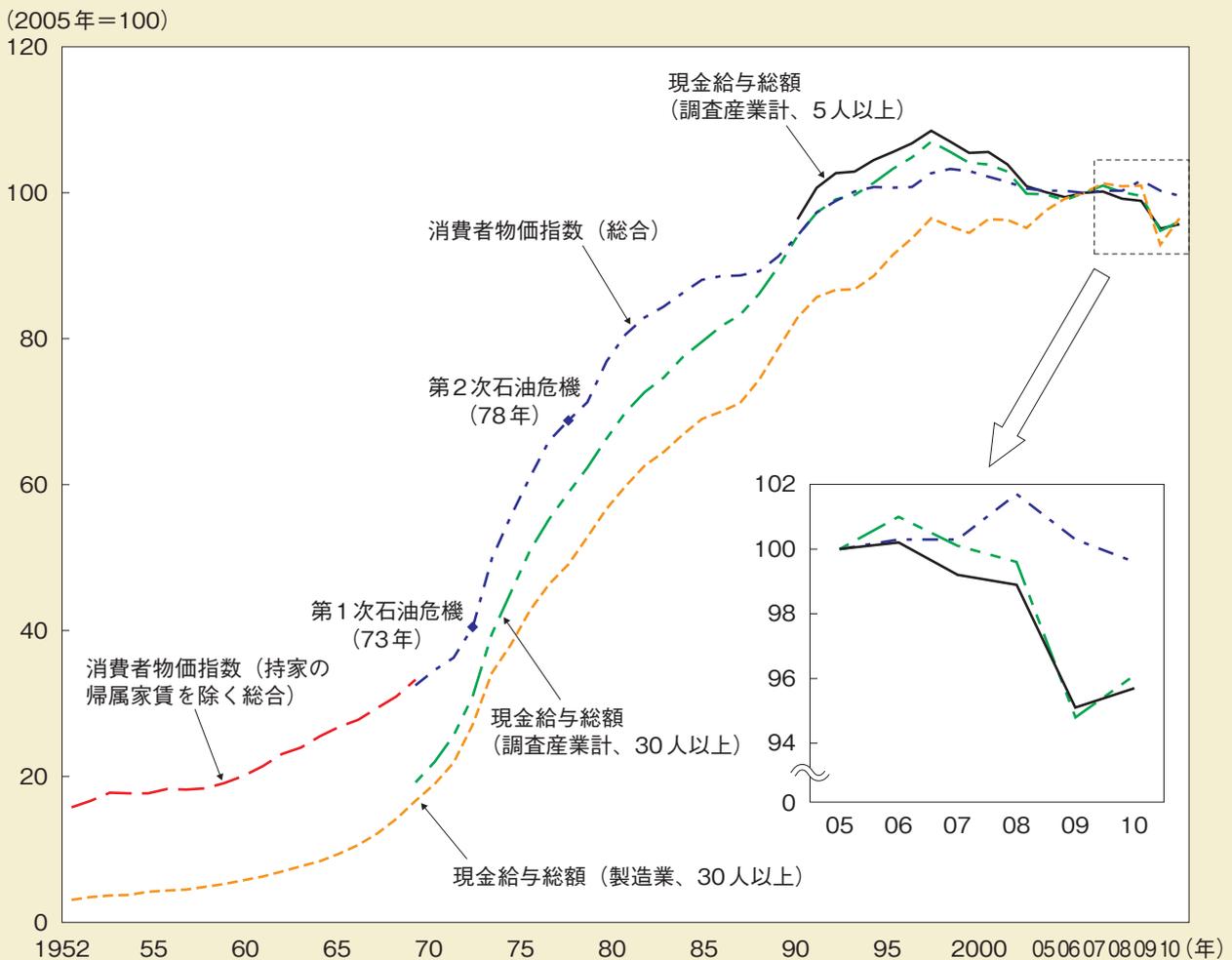
2) 長期でみた賃金、物価の動向

(長期的な賃金と物価の下落傾向)

第1 - (3) - 5図により、物価、賃金の長期的な動向をみると、日本経済においては、戦後復興から高度経済成長、さらには、その後の安定成長から1980年代後半の長期の景気拡大などを通じ、旺盛なマクロの総需要の拡大に牽引され、長期にわたって物価と賃金は上昇してきた。しかし、バブル崩壊以降、総需要の停滞は著しく、完全失業率が上昇し、非正規雇用比率が高まるとともに、1990年代末からは物価の継続的な低下がみられるようになった。こうした需要停滞のもとでの物価低下の動きは、国内需要デフレーターが1990年代末以降下落傾向で推移していることからわかる(付1 - (3) - 2表)。1990年代末以降、企業は賃金抑制傾向をさらに強め、それがまた消費と国内需要の減少へとつながり、さらなる物価の低下を促すという物価、賃金の相互連関的な低下が生じるようになった。

需要不足に陥った日本経済は、新興工業国やアメリカの景気拡大に支えられた世界経済の

第1 - (3) - 5図 賃金と物価の動向



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

拡大によって外需が拡大し、2002年にはようやく景気回復過程に入った。しかし、賃金が緩やかな上昇に転じたのは2005年になってからであり、2007年には再び低下に転じた。消費者物価は、2006年から2008年にかけて上昇したが、輸入物価上昇の影響を受けたコストアップによるものであり、内需の拡大に支えられたものではなかった。2010年は、賃金が2006年以来4年ぶりに上昇したものの、物価は引き続き下落している。

(賃金・物価の下落とデフレ脱却に向けた課題)

第1 - (3) - 6図により、景気回復期における賃金、物価の動向をみると、第12循環では、売上高経常利益率の上昇とともに賃金も上昇し、物価も上昇がみられた。一方、第13循環と第14循環では、第12循環に比べ、売上高経常利益率の上昇幅は大きいものの、賃金は低下を続け、また、物価も低下している。今回の景気回復過程でも、売上高経常利益率は2009年1~3月期以降、急激に回復している一方、賃金、物価は引き続き低下傾向で推移している。賃金の低下が国内需要の縮小を通じて物価を引き下げている可能性を踏まえながら、デフレの脱却に向け、雇用を起点とした経済の好循環の確立に向けた対応が求められるように思われる。

(コストプッシュ型の物価上昇の可能性と今後の課題)

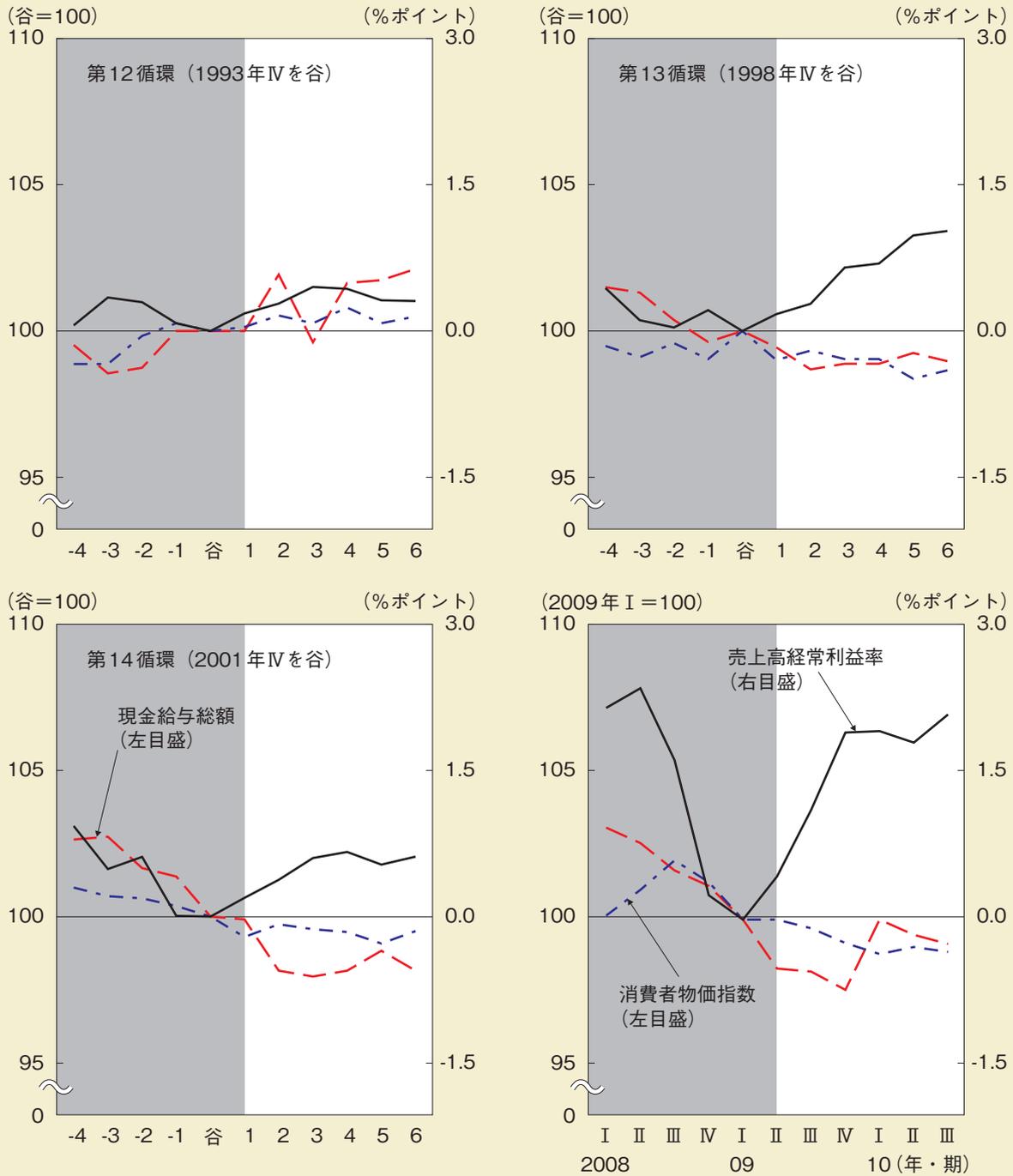
第1 - (3) - 7図により、長期的な輸入物価、輸出物価の動向から交易条件の推移をみると、1980年代後半以降、交易条件は安定的に推移していたが、2000年代以降、輸出物価は緩やかに低下するもとで2000年代後半に輸入物価が大きく上昇するなどの動きがあり、交易条件の大きな悪化がみられた。2009年前半の輸入物価の大幅な下落は、一時的に交易条件の改善をもたらしたものの、2009年後半以降、交易条件は再び悪化している。2000年代以降、資源価格の高騰などにより輸入物価が上昇しているにもかかわらず、輸出物価に転嫁できない状況が続くことにより、交易条件が継続的に悪化し、それが海外への所得の流出を拡大させ、日本経済の発展の制約要因になっていると考えられる。

このように、交易条件の悪化は、価格の転嫁関係を通じて国内所得を海外へ流出させることとなる。交易損失は、相対価格の変動により、国内の経済的成果が海外に所得移転されたのと同等の影響をもたらすものとして推計される。第1 - (3) - 8図により、マクロの所得形成の推移をみると、1990年代末から2008年にかけて交易損失が生じており、2009年は消滅したものの、2010年には再び交易損失が生じている。近年の交易損失の発生は、輸入価格の上昇など交易条件の悪化に伴うものであると考えられる。

物価の継続的な下落は企業の投資環境としても好ましくなく、所得、消費の拡大を通じた国内需要の拡大のもとにデフレ脱却に取り組んでいくことが大切である。その際、2000年代半ばから交易条件の悪化がみられ、世界的な資源価格の上昇が輸入物価の上昇を通じて、国内の経済的成果が海外に流出していく懸念が高まっていることにも留意が必要である。

経済成長の成果が賃金の上昇として分配されることは重要であるが、労働者の技能形成や技術進歩の取組によって労働生産性を引き上げ、輸入物価の上昇傾向の中での国際競争力の確保、向上を図っていくことも強く求められる。

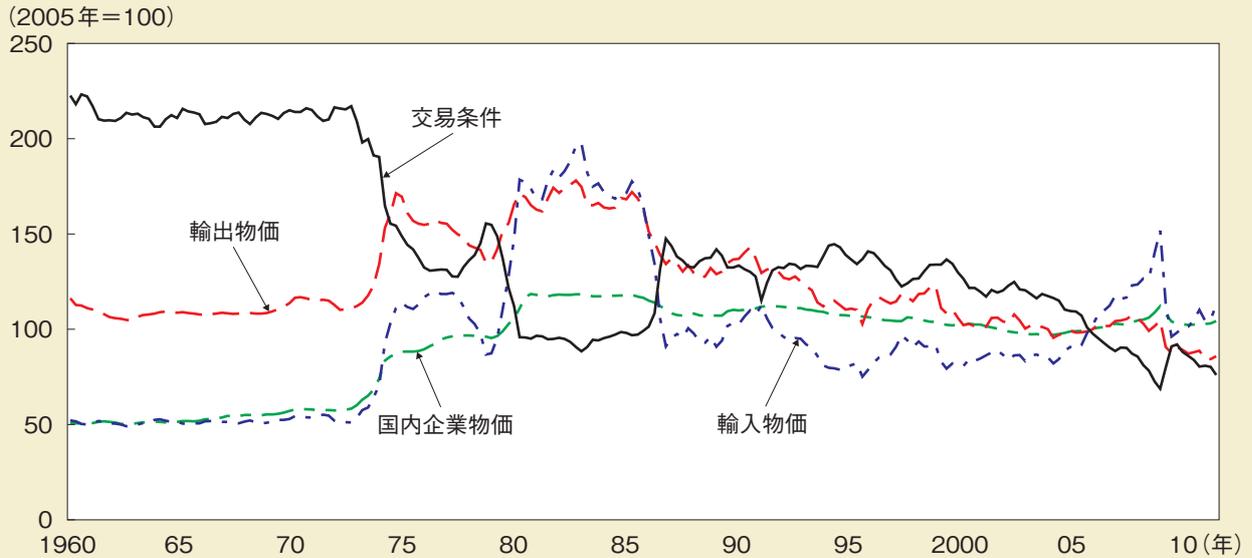
第1 - (3) - 6図 景気回復過程における賃金と物価



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

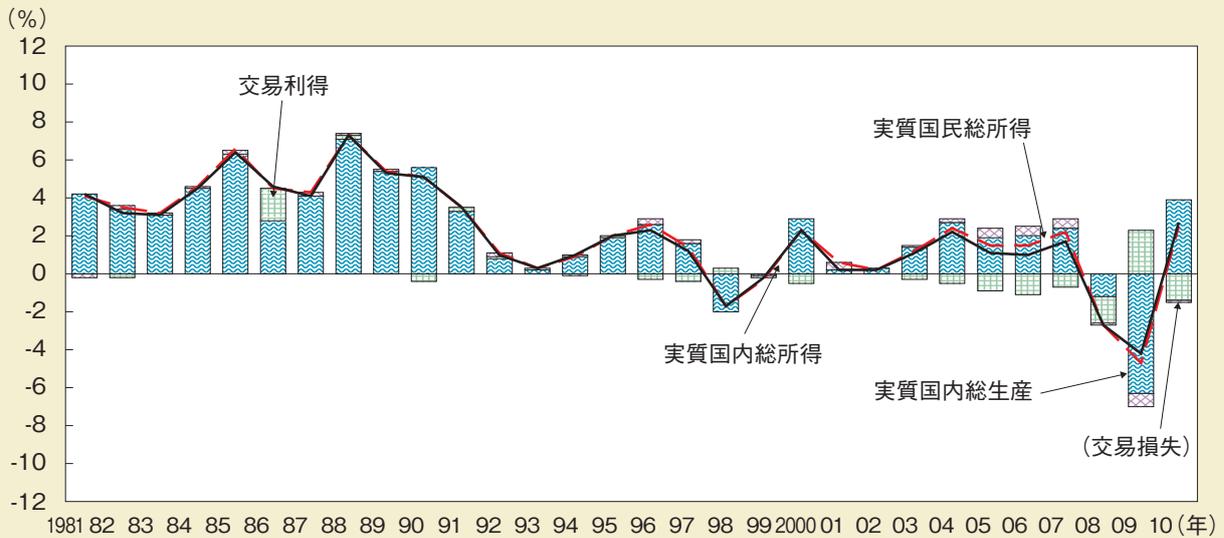
- (注) 1) 数値は四半期値で現金給与総額及び売上高経常利益率は季節調整値、消費者物価指数は原数値。
 2) 現金給与総額は事業所規模5人以上。消費者物価指数は総合。売上高経常利益率は金融業、保険業以外の業種の計。
 3) ここでは売上高経常利益率が最低水準となった期を景気の谷としている。
 4) 現金給与総額と消費者物価指数は谷を100とした指数。売上高経常利益率は、谷の水準とした変化差ポイントで表している。

第1- (3) - 7図 交易条件の推移



資料出所 日本銀行「企業物価指数」
 (注) 1) 交易条件=(輸出物価/輸入物価)×100
 2) 数値は四半期。

第1- (3) - 8図 マクロの所得形成の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」
 (注) 実質国内総所得=実質国内総生産+交易利得 (交易利得がマイナスの時に交易損失という)。
 実質国民総所得=実質国内総所得+海外からの所得の純受取。
 交易利得 (損失) とは、輸出入価格の差によって生じる所得の実質移転額。

3) 勤労者家計の動向

(実収入の回復に伴い実質消費支出は持ち直しの動き)

第1- (3) - 9表により、2010年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出をみると、名目では、2010年1~3月期は前年同期比0.3%減、4~6月期は同3.0%減、7~9月期は

第1 - (3) - 9表 家計主要項目(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)と実質消費の増減要因

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入				平均消費性向	消費者物価指数
	名目	実質	名目	実質	可処分所得	非消費支出		
前年比 [実質消費支出への寄与]								
2008	0.5	-1.1	1.0 [1.2]	-0.6	0.1	6.1 [-1.2]	73.4 [0.3]	1.6 [-1.6]
09	-1.8	-0.3	-3.0 [-3.6]	-1.5	-3.4	-1.3 [0.3]	74.6 [1.2]	-1.5 [1.5]
10	-0.2	0.6	0.5 [0.6]	1.3	0.5	0.5 [0.4]	74.0 [-0.6]	-0.8 [0.8]
前年同期比								
2009 I	-2.1	-2.0	-1.3	-1.2	-2.1	2.9	-0.1	-0.1
II	-0.6	0.5	-1.9	-0.8	-1.8	-2.7	0.8	-1.1
III	-2.5	0.1	-3.1	-0.5	-3.8	0.1	1.0	-2.6
IV	-2.0	0.3	-5.1	-2.9	-5.3	-4.1	2.1	-2.3
10 I	-0.3	1.1	-0.9	0.5	-0.9	-1.3	0.6	-1.4
II	-3.0	-1.9	1.2	2.3	1.0	2.1	-2.9	-1.1
III	1.2	2.0	-0.3	0.5	-0.3	0.0	1.2	-0.8
IV	1.1	0.9	1.5	1.3	1.7	0.4	-0.4	0.2
11 I	-4.6	-4.7	-2.0	-2.1	-1.6	-4.3	-2.6	-0.1
指数 (季節調整値)								
2009 I	97.1	95.9	100.3	99.0	98.3		73.8	
II	98.2	97.5	99.1	98.4	97.4		75.3	
III	96.2	96.1	98.6	98.5	96.7		74.2	
IV	95.8	96.1	97.4	97.6	95.6		74.8	
10 I	96.8	96.9	99.4	99.5	97.4		74.1	
II	95.4	95.7	100.3	100.6	98.3		72.4	
III	97.2	97.9	98.5	99.2	96.5		75.2	
IV	97.0	97.0	98.8	98.8	97.1		74.5	
11 I	92.3	92.3	97.4	97.4	95.9		71.8	

資料出所 総務省統計局「家計調査(二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む))」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 指数(季節調整値)の欄は、2005年を100とした指数である。
 2) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整値)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。
 3) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。
 4) []内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。具体的には、以下の算式で算定した。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1 - H) \text{ より、}$$

$$\frac{\dot{(C/P)}}{C/P} = \frac{\dot{I}}{I} + \frac{\dot{(1-H)}}{1-H} + \frac{\dot{(C/Yd)}}{C/Yd} - \frac{\dot{P}}{P}$$

実質消費支出変化率
実収入効果
非消費支出比率効果
消費性向効果
消費者物価効果

C: 消費支出
 Yd: 名目可処分所得
 P: 消費者物価
 I: 実収入
 N: 非消費支出
 H: 非消費支出比率(非消費支出/実収入)
 ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。

同1.2%増、10~12月期は同1.1%増と、年後半にプラスがみられ、実質では、2010年1~3月期に同1.1%増、4~6月期は同1.9%減、7~9月期は同2.0%増、10~12月期は同0.9%増と持ち直している。年平均で見ると、2010年は、名目では前年比0.2%減と2年連続でマイナスとなったが、実質では同0.6%増と3年ぶりのプラスとなった。2011年1~3月期は、名目で前年同期比4.6%減、実質で同4.7%減と大きく減少した。

また、2010年の実質消費支出の変化率に対して、実収入、非消費支出、平均消費性向、消費者物価がそれぞれどの程度寄与したかをみると、実収入は0.6%ポイントの増加寄与、非消費支出は0.4%ポイントの増加寄与、平均消費性向は0.6%ポイントの減少寄与、消費者物価は0.8%ポイントの増加寄与となった。家計の実収入が、賃金調整の影響で大きく減少した2009年から持ち直したことや、消費者物価の下落を受け、実質消費支出の持ち直しがみられたものと考えられる。

(2010年の消費支出は政策効果の影響が大きい)

第1 - (3) - 10表により、四半期ごとに消費支出の特徴をみると、2010年1~3月期は、新型インフルエンザの流行が沈静化したこと等により、保健医療は前年同期比7.2%減となった。一方、エコカー減税・補助金など政策効果の影響で引き続き新車自動車販売が好調だったことにより、交通・通信は前年同期比4.9%増となったほか、エコポイント制度でエアコンや電気冷蔵庫の販売が好調だったことにより、家具・家事用品は同12.7%増となった。さらに、2010年4月からテレビのエコポイント対象製品の省エネ基準が強化されることに伴い駆け込み需要が発生し、教養娯楽は前年同期比4.3%増となった。

4~6月期は、2010年3月から住宅エコポイント制度が開始され、省エネ性能の優れた窓ガラスの交換・内窓の設置等が増加したことなどもあり、住居は前年同期比9.1%増となった。また、3月に発生したテレビの駆け込み需要の反動や、エコポイント制度の開始から1年が経過し、効果が一巡したことなどから、教養娯楽は前年同期比3.6%増と増加幅は縮小した。また、気温が乱高下するなどの天候不順の影響もあり、価格が高騰した生鮮野菜で支出が減少したことなどから、食料は前年同期比2.4%減となった。

7~9月期は、9月のエコカー補助金終了に伴う新車の駆け込み需要の発生により、交通・通信は前年同期比7.1%増となった。また、記録的な猛暑の発生により、夏物衣料が好調だったことから、被服及び履物は前年同期比7.1%増となり、エアコン等の利用で電気代が増加したことから、光熱・水道は同5.3%増となった。家具・家事用品は、引き続きエアコンや

第1 - (3) - 10表 費目別消費支出の推移

(2005年=100)

(単位 %)

年・期	消費支出		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽	
	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比
2006	97.2	-3.1	97.8	-2.7	92.9	-7.1	103.1	-0.5	96.5	-1.4	96.4	-4.4	95.2	-4.2	97.4	-2.9	100.8	0.1	95.7	-2.8
07	98.2	0.9	99.2	1.1	92.5	-0.4	101.1	-2.8	96.1	1.2	99.2	2.3	97.2	1.7	98.5	1.0	102.9	1.3	101.0	7.0
08	98.6	-1.1	100.1	-1.6	87.7	-5.6	106.3	-0.8	101.8	6.2	95.3	-4.4	96.3	-0.6	102.7	2.3	101.2	-2.3	101.7	1.2
09	96.8	-0.3	98.9	-1.5	89.8	2.4	100.6	-1.1	98.4	-1.1	92.0	-2.5	100.0	3.9	100.2	2.6	105.0	2.8	101.2	2.2
10	96.6	0.6	98.1	-0.5	94.8	6.0	101.8	1.3	103.2	9.9	90.7	-0.3	94.7	-4.8	102.2	0.9	98.0	3.2	104.0	4.6
2009	97.3	-2.0	95.2	-3.8	86.3	6.2	128.1	-6.7	85.3	-8.0	96.0	-2.4	101.3	3.0	97.3	3.1	104.1	0.4	98.6	4.5
Ⅱ	97.2	0.5	98.9	-0.3	91.5	8.9	99.5	1.2	95.1	2.7	95.2	2.8	94.7	5.2	96.7	-1.3	128.0	5.5	97.1	-0.2
Ⅲ	94.7	0.1	98.8	-0.7	91.0	-1.6	84.0	0.9	109.8	2.4	77.0	-10.7	98.4	4.0	103.6	3.4	88.1	2.6	107.0	3.2
Ⅳ	98.0	0.3	102.6	-1.1	90.5	-3.0	91.0	-0.5	103.6	-1.6	99.8	-1.1	105.6	3.7	103.4	5.4	100.0	2.7	102.2	1.1
10	97.1	1.1	93.6	0.0	89.5	4.3	121.4	-0.3	91.1	12.7	94.5	-0.4	92.9	-7.2	103.9	4.9	106.8	1.9	100.0	4.3
Ⅱ	94.4	-1.9	95.9	-2.4	99.3	9.1	99.6	1.5	93.0	2.8	87.7	-6.2	88.8	-6.1	95.5	-3.0	110.9	-0.3	98.8	3.6
Ⅲ	95.9	2.0	99.2	0.6	91.3	1.0	90.7	5.3	113.8	8.4	81.7	7.1	95.1	-2.8	111.4	7.1	79.8	4.3	105.2	-0.3
Ⅳ	99.1	0.9	103.6	-0.3	98.9	9.8	95.3	1.6	114.7	15.1	98.7	-0.2	102.0	-3.3	98.0	-5.5	94.6	8.7	112.0	10.6
11	92.6	-4.7	92.7	-1.3	87.1	-2.4	127.3	2.3	88.7	0.8	84.7	-10.4	88.9	-4.3	98.9	-5.7	96.4	3.6	90.0	-9.6

資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
 (注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

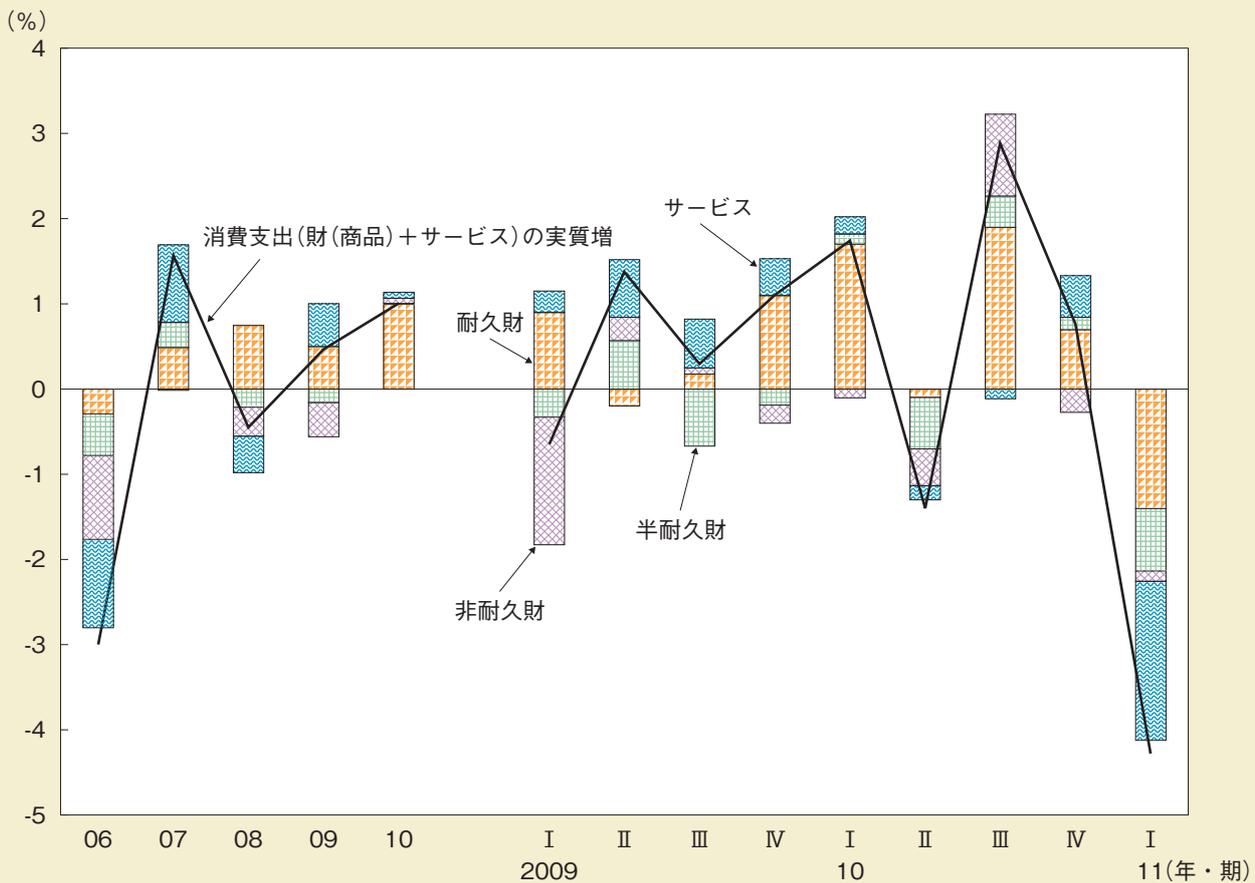
冷蔵庫などのエコポイント対象製品が好調だったこともあり、前年同期比8.4%増となった。教養娯楽は、テレビの販売は好調に推移したものの、2009年9月の大型連休（シルバーウィーク）の反動により旅行は減少したため、前年同期比0.3%減となった。

10～12月期は、エコカー補助金終了に伴い自動車需要が減少し、交通・通信は前年同期比5.5%減となった。一方、家具・家事用品は、12月からのエコポイント減少を前に駆け込み需要が発生し、対象製品が好調だったこともあり、前年同期比15.1%増となった。

2011年1～3月期は、東日本大震災の発生に伴う消費マインドの低下などもあり、被服及び履物で前年同期比10.4%減、教養娯楽で同9.6%減となるなど大幅な減少がみられた。食料は、震災後、長期保存ができるものの購入が増加したものの、外食が控えられた影響などにより、前年同期比1.3%減となった。

また、第1－(3)－11図により、消費支出の実質増減率に対する財・サービス別寄与度をみると、2009年7～9月期以降、耐久財のプラスの寄与が拡大していることにより、実質

第1－(3)－11図 消費支出の実質増減率に対する財・サービス別寄与度



資料出所 総務省統計局「家計調査（二人以上の勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。
 2) 実質増減率について、財・サービス計は消費者物価指数における持ち家の帰属家賃を除く総合指数を、耐久財は耐久消費財指数を、半耐久財は半耐久消費財指数を、非耐久財は非耐久消費財指数を、サービスは持ち家の帰属家賃を除くサービス指数を用いて算出した。
 3) 「耐久財」とは、予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの
 「半耐久財」とは、予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの
 「非耐久財」とは、予想耐用年数が1年未満のもの

消費支出は増加していることがわかる。2010年の消費支出は、政策効果で自動車や薄型テレビをはじめとする家電製品などの耐久財の購入が進んだことによる影響が大きいと考えられる。2011年1～3月期は、東日本大震災の発生に伴う消費マインドの低下などもあり、全ての項目でマイナスの寄与となっている。

(2年ぶりに増加した小売業販売額)

第1－(3)－12表により、業態別販売額の推移をみると、2010年の小売業販売額は、前年比2.5%増と2年ぶりの増加となった。

2010年の動きを業種別にみると、燃料小売業は、2009年と比較してガソリンなどの石油製品価格が上昇したことなどにより、前年比11.9%増と2年ぶりに増加した。各種商品小売業は、エコポイント対象商品の好調な推移や一部の高額商品などに動きがみられたものの、残暑などの天候要因により衣料品などの季節商材が伸び悩み、前年比3.1%減と15年連続の減少となった。織物・衣服・身の回り品小売業は、専門店を中心として堅調に推移したことなどにより、前年比3.5%増と6年ぶりの増加となった。飲食料品小売業は、天候不順による農産品の相場高に加え、猛暑による飲料や涼味商材の好調な推移、2010年10月からのたばこ値上げなどの要因が重なり、前年比1.4%増となった。自動車小売業は、政策効果により環境対応車の販売が好調だったことなどにより、前年比3.2%増となった。機械器具小売業は、エコポイント対象商品である薄型テレビやエアコン、電気冷蔵庫などの販売が好調だったことなどにより、前年比10.5%増となった。その他小売業は、新型インフルエンザや花粉症対策関連商品などが不調だったものの、猛暑対策商品や健康食品が好調だったことなどにより、前年比0.1%増と3年ぶりの増加となった。

第1－(3)－12表 業態別販売額の推移

(単位 %)

年・期	小売業		大型小売店 (既存店：前年比・前年同期比)			コンビニエンスストア (既存店：前年比・前年同期比)	
	前年比・前年同期比	指数 (2005年=100) (季節調整値)		百貨店 (既存店)	スーパー (既存店)		
2008	0.3	—	-2.5	-4.2	-1.3	4.3	
09	-2.3	—	-7.0	-10.1	-5.0	-2.1	
10	2.5	—	-2.6	-3.0	-2.4	-1.1	
2009	I	-3.9	97.8	-7.2	-11.1	-4.6	4.2
	II	-2.8	97.7	-6.6	-10.8	-4.1	1.0
	III	-1.9	98.6	-7.0	-9.8	-5.4	-6.3
	IV	-0.7	98.5	-7.0	-8.8	-5.8	-5.9
10	I	3.8	101.4	-4.9	-4.9	-4.9	-5.2
	II	3.7	101.2	-3.5	-3.8	-3.4	-3.0
	III	3.2	101.4	-1.6	-3.0	-0.8	4.2
	IV	-0.4	98.4	-0.5	-0.6	-0.5	-0.9
11	I	-3.0	98.2	-2.6	-5.5	-1.0	5.9

資料出所 経済産業省「商業販売統計」

(注) 「既存店」とは、当月及び前年同月とも調査対象となっている事業所。

前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

また、前年比の算出は、月次の既存店の販売の積み上げによって計算している。

大型小売店の動向をみると、2010年の販売額は前年比2.6%減と19年連続の減少となった。四半期ごとの推移をみると、2010年1~3月期は前年同期比4.9%減、4~6月期は同3.5%減、7~9月期は同1.6%減、10~12月期は同0.6%減と減少幅は縮小している。

2010年の動きを業態別にみると、百貨店は、家庭回帰志向による家庭用品や一部高額商品などに動きがみられたものの、残暑などの天候要因により衣料品では季節商材が伸び悩み、前年比3.0%減となった。商品別にみると、衣料品は猛暑によりUV関連商品などに動きがみられたが、季節衣料を中心に減少となった。飲食料品は、おせちやクリスマスケーキなどの節目商品は好調であったものの、全般的には不調であった

スーパーは、野菜の相場高や猛暑による涼味商材の好調、薄型テレビやエアコンなどのエコポイント対象商品の好調な推移などプラス要因もあったが、衣料品の不調により前年比0.5%減と2年連続で減少した。

コンビニエンスストアは、各種チケットなどの取扱い増によるサービス売上高の増加や、猛暑によるソフトドリンクやアイスクリームの好調、たばこ値上げの影響による非食品の増加などの影響により、販売総額では1.7%増と12年連続の増加となったが、既存店ベースでみると、商品販売額が減少しており、1.1%減と2年連続の減少となった。販売総額の増加は、店舗数の増加によるところも大きいと考えられる。

なお、計画停電等に伴う営業時間の短縮や消費者の購買意欲の低下などの影響により、2011年3月の小売業販売額は大きく減少したため、2011年1~3月期の小売業販売額は前年同期比3.0%減と減少幅が拡大した一方、震災後に食品や日用品購入が増加したコンビニエンスストア販売額は同5.9%増となった。

(2010年は増加に転じたが、東日本大震災の影響を受ける自動車販売と旅行取扱額)

第1-(3)-13表により、乗用車販売台数の推移をみると、2009年後半からエコカー減税や補助金などの政策効果による需要の増加がみられ、2010年8月までは前年同月比でみてプラスに転じ、2010年9月からは補助金の終了に伴いマイナスとなったが、年平均でみると、2010年は前年比7.4%増と6年ぶりに増加した。ただし、2011年3月は、東日本大震災による供給制約等の影響により前年同月比37.4%減となるなど、今後の影響が懸念される。

また、第1-(3)-14表により、旅行取扱額の推移をみると、2010年は前年比3.8%増と2年ぶりに増加した。内訳をみると、国内旅行は前年比1.2%減、海外旅行は同12.8%増となり、海外旅行の増加が大きかった。2011年に入っても前年同期比でプラスに推移していたが、3月は、震災による観光地の深刻な被害、輸送機関の途絶、旅行の自粛などの影響により、前年同期比25.6%減と大きな減少となった。

第1－(3)－13表 乗用車（新車）販売台数の推移

(単位 %)

年・月	乗用車（前年比・前年同月比）			
		普通車	小型四輪	軽四輪車
2008年	-3.9	-3.7	-6.3	-1.4
09	-7.2	-7.3	-4.5	-10.1
10	7.4	22.4	1.9	0.1
2010年 1月	24.9	68.1	25.2	-2.2
2	21.9	72.2	17.8	-3.9
3	25.2	70.7	20.2	0.2
4	26.4	69.3	15.6	9.4
5	23.0	47.0	16.7	10.0
6	18.1	29.0	14.2	11.7
7	12.9	20.3	11.6	6.5
8	40.1	45.0	52.3	21.1
9	-3.2	2.3	-12.2	2.2
10	-25.9	-21.0	-35.1	-19.0
11	-29.8	-25.1	-40.1	-19.9
12	-25.5	-30.6	-32.7	-9.9
2011年 1月	-19.0	-30.0	-18.0	-18.4
2	-13.8	-18.4	-14.0	-8.7
3	-37.4	-44.2	-34.9	-32.5
4	-48.5	-58.7	-44.7	-42.4

資料出所 (社) 日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」

第1－(3)－14表 旅行取扱額の推移

(単位 %)

年・月	旅行（前年比・前年同月比）		
		国内旅行	海外旅行
2008年	-4.5	-2.6	-8.1
09	-15.6	-11.7	-22.3
10	3.8	-1.2	12.8
2010年 1月	-8.8	-9.3	-9.0
2	-4.2	-5.4	-3.0
3	1.7	-2.7	9.0
4	-0.2	-1.1	0.8
5	11.7	6.3	23.6
6	20.4	3.5	60.3
7	7.6	-1.8	28.6
8	6.2	-1.8	20.9
9	-5.3	-8.1	-2.8
10	5.0	0.8	13.2
11	8.3	2.4	19.5
12	2.7	1.3	5.5
11年 1月	4.6	1.8	9.6
2	3.4	0.6	7.8
3	-25.6	-34.3	-11.6

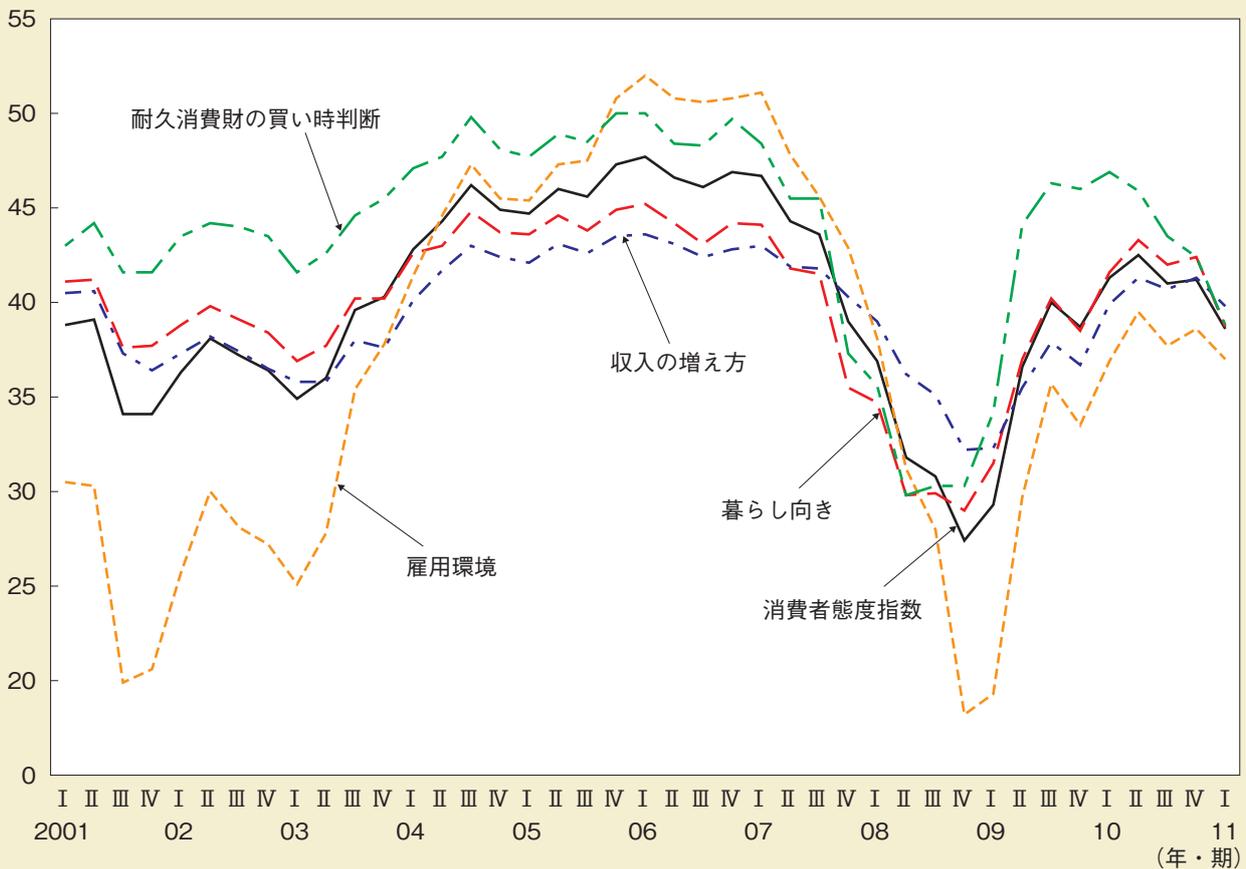
資料出所 鉄道旅客協会「販売概況」

4) 勤労者生活とマクロ経済

(消費者心理は震災の影響で大きく悪化)

第1 - (3) - 15図により、消費者態度指数の推移をみると、2007年秋に景気後退局面に入って以降、雇用環境の悪化に伴って大きく低下したが、2009年春以降上昇し、2010年に入ってもその傾向は続いていた。しかし、東日本大震災の発生により、2011年1~3月期は前期差2.6ポイント減の38.6と大きく落ち込んだ。消費者態度指数を構成する意識指標をみても、エコポイント制度などの政策効果で2010年は高い水準で推移していた「耐久消費財の買い時判断」をはじめ、全ての項目で大きな落ち込みとなった。さらに、第1 - (3) - 16図により、家計動向関連D.I.をみると、2009年以降は、現状判断、先行き判断ともに、おおむね上昇傾向で推移していたが、2011年3月に大きく低下した。

第1 - (3) - 15図 消費者態度指数の推移

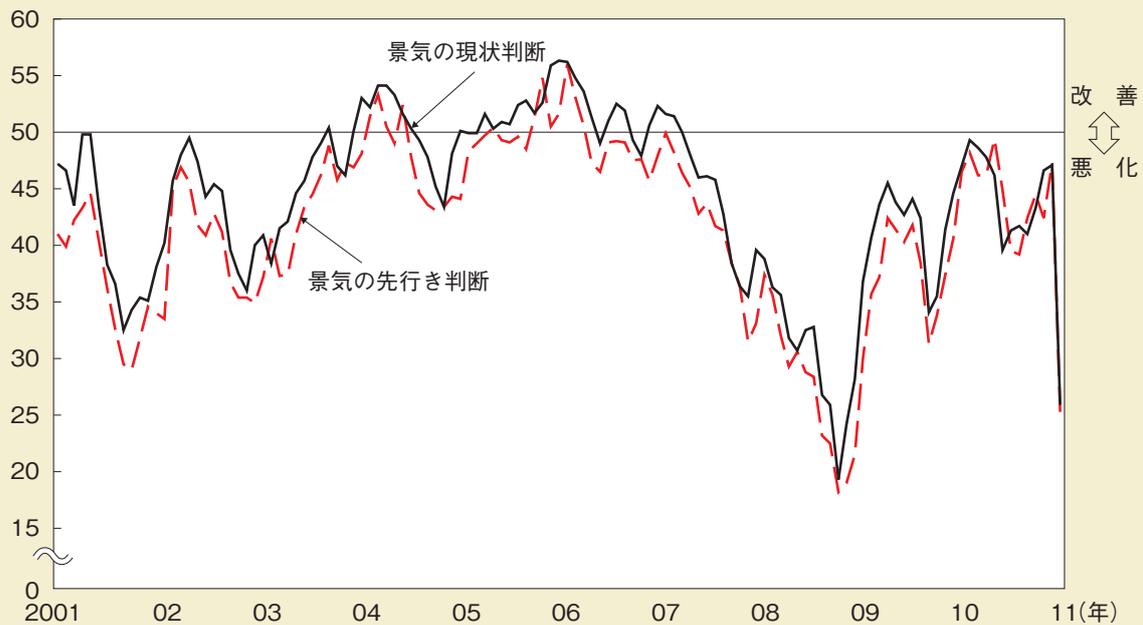


資料出所 内閣府「消費動向調査」

(注) 1) 消費者態度指数の作成方法は次のとおり。

- ①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。その際、各調査項目が今後半年間に今よりもどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求める。
 - ②各調査項目ごとに5段階評価にそれぞれ点数を与え、各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。具体的には、消費にプラスの回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立の回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスの回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、合計したものである。
- 2) 数値は、四半期月(3、6、9、12月)の季節調整値であり、四半期平均値ではない。また、2004年3月以前は調査方法が異なるため、2004年以降とは別個に季節調整を行っており、厳密には接続しない。

第1 - (3) - 16図 家計動向関連D.I.の推移



資料出所 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 1) 数値は月次。

2) 景気の実況、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中「変わらない」に(+0.5)、「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、D.I.を算出している。

輸出や生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れ、消費者心理も引き続き持ち直していくことが期待されたが、3月に発生した東日本大震災の影響により消費者心理が悪化し、消費意欲は大きく低下している。

(2010年は輸出と消費の持ち直しで実質GDPはプラス成長に)

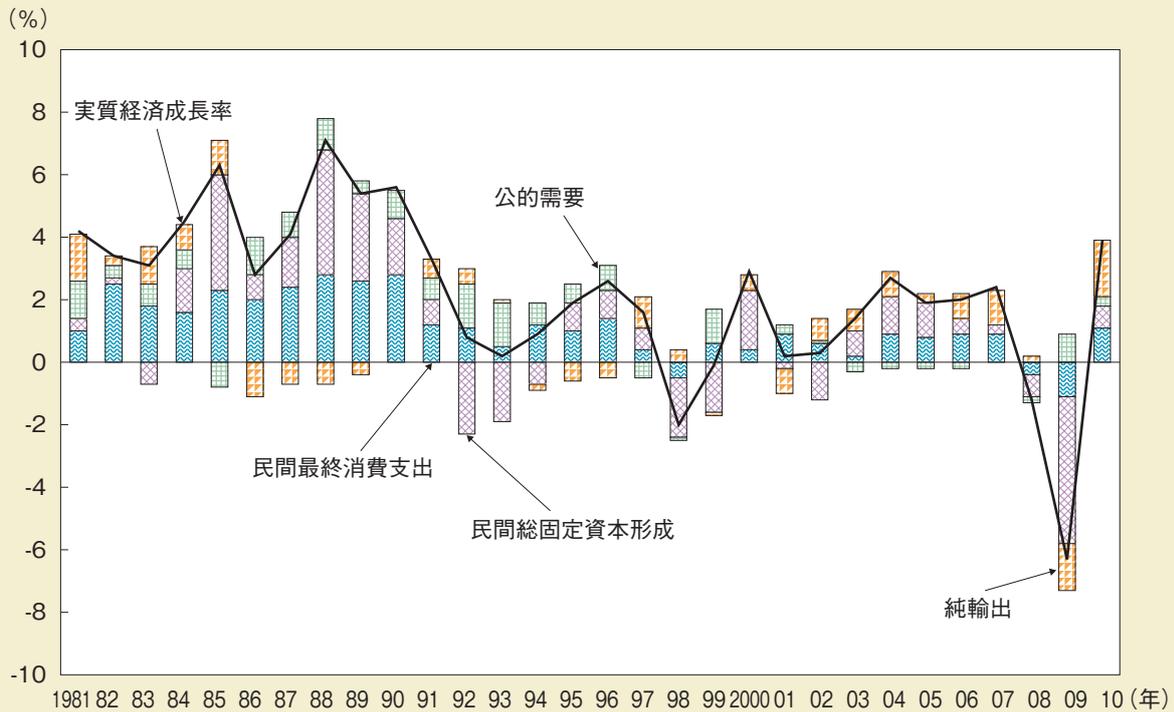
家計最終消費支出をはじめとする民間最終消費支出は、実質国内総生産の最大の構成項目であり、消費の回復は景気の回復にとって欠かせない。

第1 - (3) - 17図により、実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、2009年は、純輸出と民間総固定資本形成が大きくマイナスに寄与した影響により、実質経済成長率は年平均で前年比6.3%減と過去最大の減少率となったが、2010年は、純輸出と民間最終消費支出がプラスに寄与したこともあり、前年比3.9%増となった。景気の大きな落ち込みに対して消費の持ち直しの寄与は大きいものであったといえる。

(大きな経済収縮のもとで取り組まれた企業の雇用維持)

第1 - (3) - 18表により、景気後退期における実質国内総生産、就業者、雇用者、賃金の変化率をみると、今回の景気後退過程では、過去の景気後退過程に比べ、実質国内総生産、賃金とも最大の減少率であったが、直前の第13循環に比べ、就業者の減少率は同程度であり、雇用者の減少率は小さかった。実質国内総生産に対する弾性値でも、第14循環における就業弾性値と雇用弾性値は、過去の景気後退過程と比較しても値は小さい(付1

第1 - (3) - 17図 実質経済成長率の需要項目別寄与度



資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 1) 純輸出=輸出-輸入。

2) 民間総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+民間在庫品増加。

第1 - (3) - 18表 景気後退過程における実質国内総生産、就業者、雇用人、賃金の変化率(年率換算)

(単位 %)

期間	実質国内総生産		名目国内総生産		就業者		雇用人		賃金 (現金給与総額)	
	後退後 1年間	後退期間 全て	後退後 1年間	後退期間 全て	後退後 1年間	後退期間 全て	後退後 1年間	後退期間 全て	後退後 1年間	後退期間 全て
第7循環 (1973年第Ⅳ期～1975年第Ⅰ期) [6]	-0.8	-0.5	20.3	17.0	-1.3	-1.3	0.4	0.0	32.5	28.2
第8循環 (1977年第Ⅰ期～1977年第Ⅳ期) [4]	—	3.6	—	9.6	—	1.4	—	0.3	—	7.2
第9循環 (1980年第Ⅰ期～1983年第Ⅰ期) [13]	3.1	2.8	10.6	6.7	1.1	1.1	2.8	1.8	5.7	5.2
第10循環 (1985年第Ⅱ期～1986年第Ⅳ期) [7]	3.2	3.3	5.5	5.0	0.7	0.8	1.9	1.5	2.5	2.4
第11循環 (1991年第Ⅰ期～1993年第Ⅳ期) [12]	1.2	0.5	3.5	1.6	1.6	0.7	2.7	2.0	1.4	1.2
第12循環 (1997年第Ⅱ期～1999年第Ⅰ期) [8]	-2.6	-1.5	-2.8	-2.0	-0.6	-0.9	-0.4	-0.6	-0.7	-1.1
第13循環 (2000年第Ⅳ期～2002年第Ⅰ期) [6]	-2.0	-1.7	-3.4	-2.8	-1.5	-1.4	-1.1	-1.0	-1.7	-1.9
第14循環 (2007年第Ⅳ期～2009年第Ⅳ期) [9]	-4.4	-4.7	-4.7	-5.2	-0.7	-1.4	0.1	-0.8	-1.9	-3.3

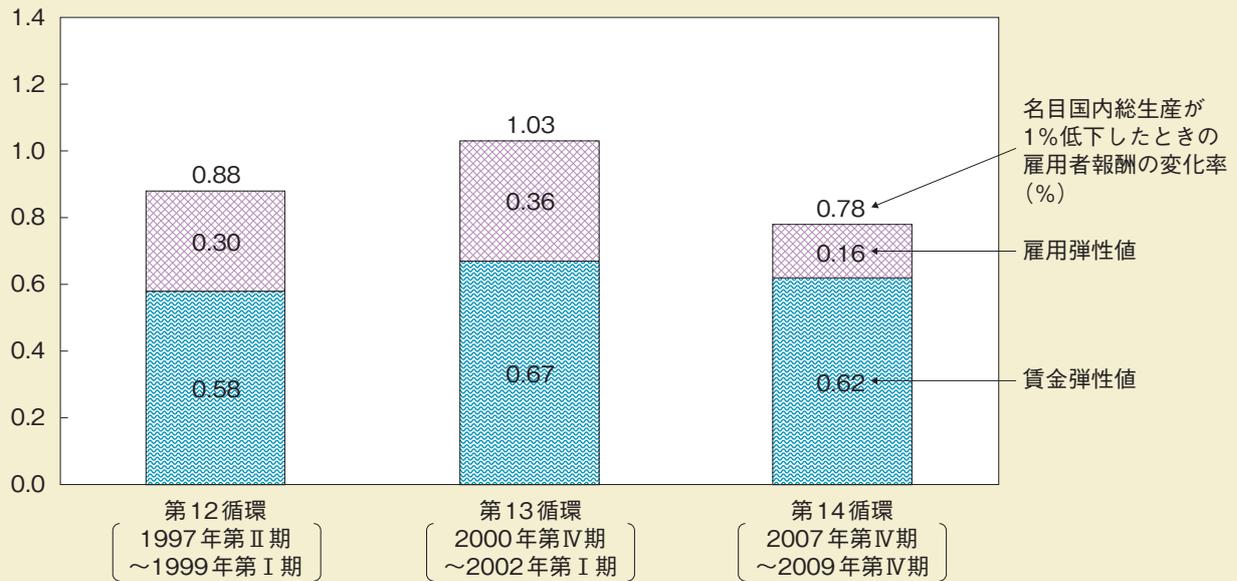
資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 各景気循環における景気後退後1年間及び景気後退期間全てについて、実質国内総生産、就業者、雇用人、賃金(現金給与総額)の平均変化率(年率)をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。ただし、第14循環については、雇用人の変化率が最大となる期までとした。
 2) 数値は四半期の季節調整値で、雇用人及び就業者数は月次の季節調整値を単純平均したもの。
 3) [] は景気後退期間(1期は3か月)。
 4) 第8循環の景気後退全期間は9か月のため、後退後1年間の数値はない。
 5) 賃金は名目の現金給与総額で、事業所規模30人以上。

- (3) - 3表)。

また、第1 - (3) - 19図により、1997年以降の景気後退期について、名目国内総生産に対する雇用弾性値及び賃金弾性値を推計すると、今回の景気後退過程においては、雇用弾性

第1－(3)－19図 名目国内総生産に対する雇用弾性値と賃金弾性値（景気後退過程）



資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 第1－(3)－18表に示した変化率をもとに計算したもの。
 2) 第14循環については、雇用弾性値と賃金弾性値の合計が最大となる2009年第Ⅳ期までの期間をとった。
 3) 雇用弾性値＝雇用者数の変化率／名目国内総生産の変化率。
 4) 賃金弾性値＝名目賃金の変化率／名目国内総生産の変化率とした。
 5) 雇用弾性値と賃金弾性値を加えたものを、名目国内総生産が1%低下したときの、1人当たり雇用者報酬の変化率とした。

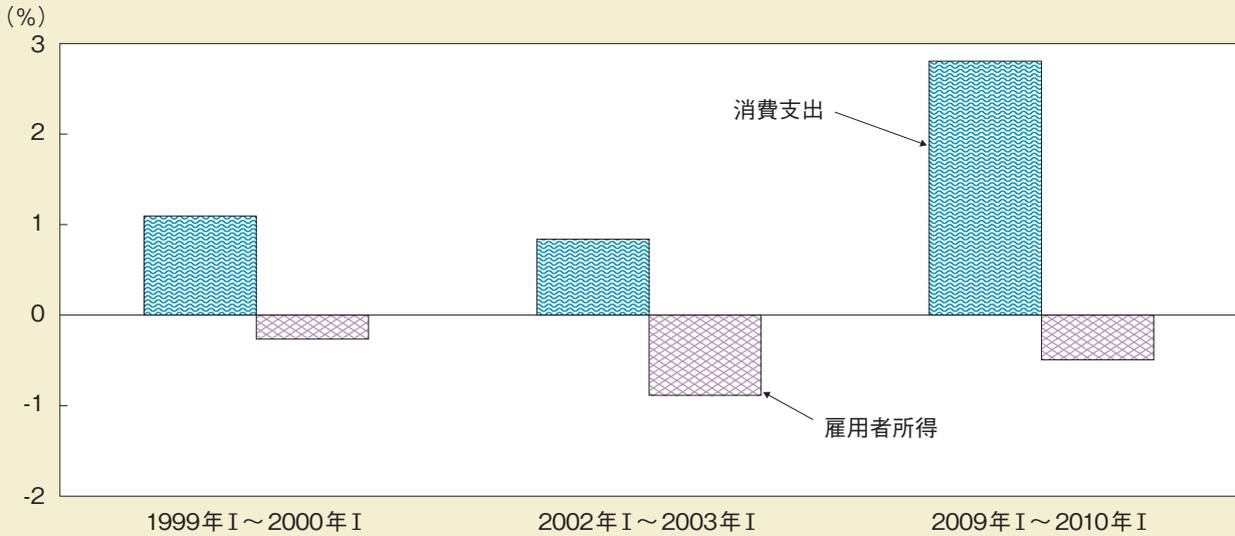
値と賃金弾性値の合計は0.78と過去2回に比べて小さく、また、賃金弾性値が0.62であるのに対し、雇用弾性値は0.16と小さかった。今回の景気後退過程では、輸出や民間投資の減少によりGDPが大きく落ち込んだものの、雇用は極力維持され、そのほとんどが賃金調整により吸収されたことがわかる。

(雇用維持により食い止められた消費の崩落)

第1－(3)－20図により、景気回復過程における雇用者所得と消費支出の動きをみると、雇用者所得の減少率は、第13循環の回復過程に比べ大きく第14循環の回復過程に比べ小さかったが、消費支出の増加率は、第13、14循環に比べ大きかった。賞与の減少など賃金の調整が大きかった影響で雇用者所得の減少は小さくないものであったが、雇用が維持されたことで消費促進のための政策効果も大きくなり、消費支出の増加に与えた影響も大きかったものと思われる。雇用調整助成金の活用など企業による雇用維持の努力は、人々の不安心理を払拭することによって、消費の崩落を防ぎ、経済を底支えたものと評価できる。

日本経済への震災の影響が懸念されているが、政労使一体となった雇用維持・雇用創出の取組を強力に推進し、人々の不安心理を解消するとともに、消費をはじめとした内需の拡大によって自律的な景気回復へとつなげていくことが求められる。

第1 - (3) - 20図 景気回復過程における所得と消費の動き

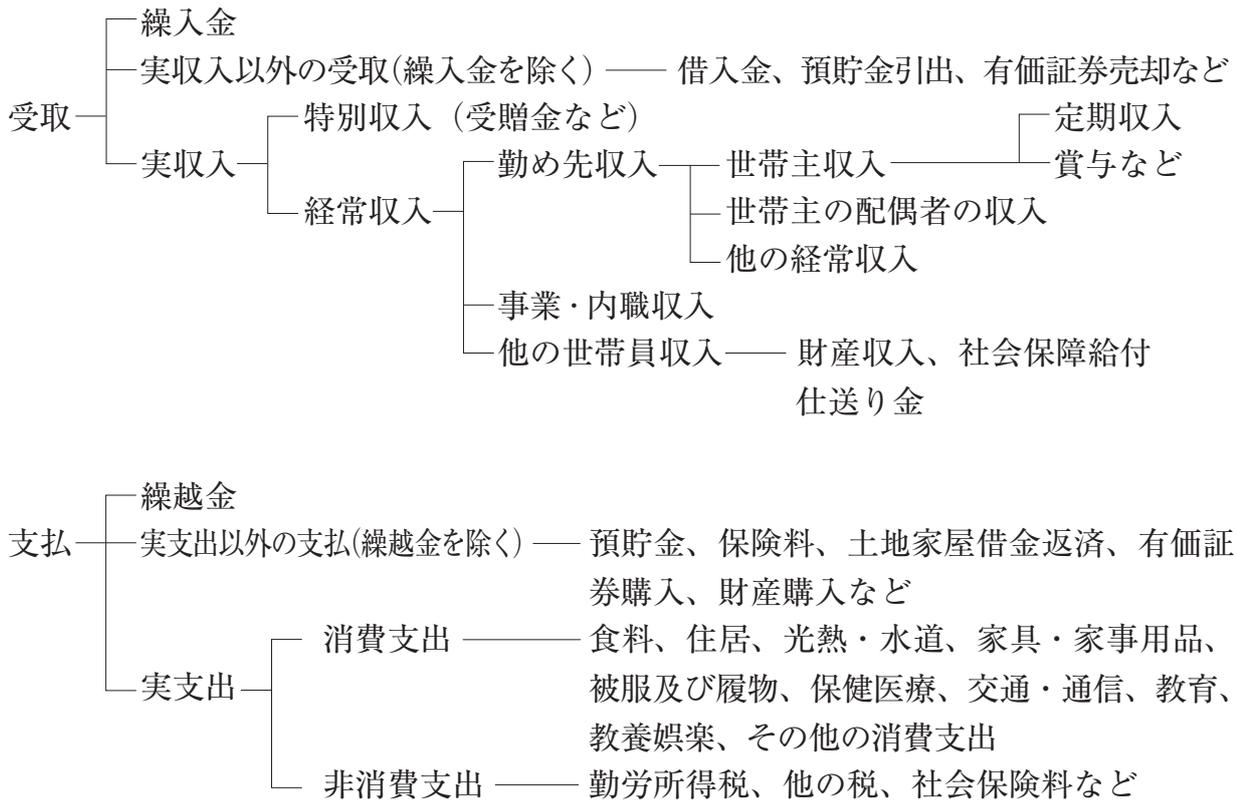


資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 実質雇用者所得＝雇用者数×現金給与総額（実質）。
 2) 消費支出＝家計最終消費支出（実質）。
 3) 景気循環における景気の谷の水準を基準として、1年間の変化率をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。
 4) 四半期の季節調整値を用い、雇用者数は月次の季節調整値を単純平均したもの。現金給与総額は、事業所規模5人以上。

家計調査の収入・支出項目の構成

家計調査の収入、支出の項目は以下のように分類されている。



これらの項目間では、「収入総額」＝「支出総額」という等式が成り立っている。なお、「可処分所得」は「実収入」－「非消費支出」と定義される。